

2014年度 業務及び財産の状況に関する説明書類

2015年7月27日

NPO 法人アビリティクラブたすけあい

アビリティ共済

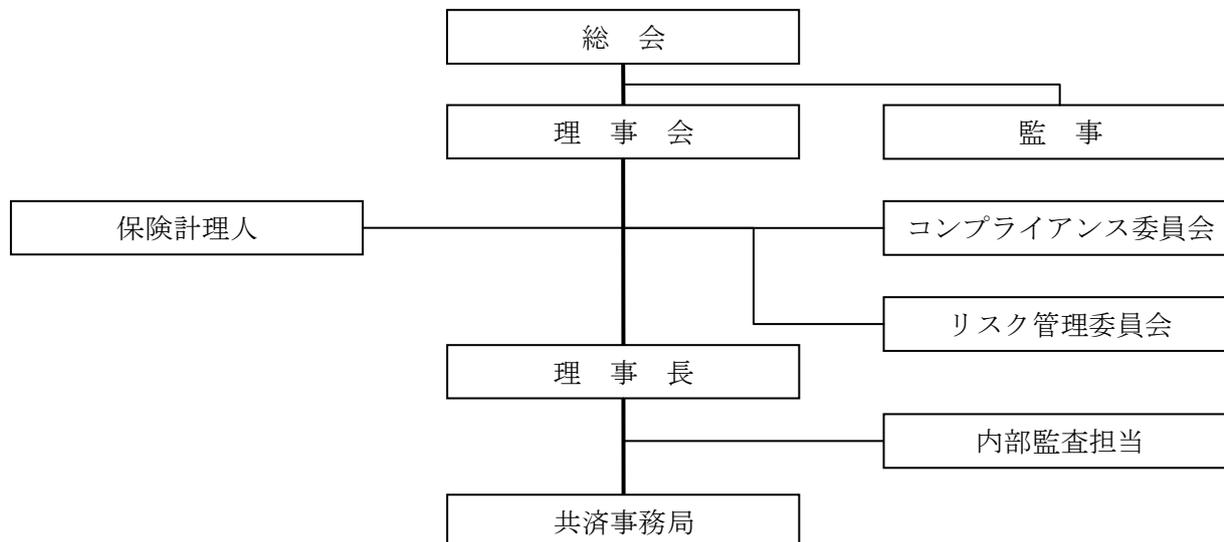
この書類は、保険業法第 272 条の 17 で準用される同法 111 条第 1 項に基づき、保険業法施行規則第 211 条の 37 で規定される記載事項に準じて作成しています。

2014年度のアビリティ共済に関する業務及び財産の状況を、以下の通り説明します。

I. 保険業法第111条第1項関係

1. 少額短期保険業者の概況及び組織

イ. 経営の組織



ロ. 少額短期保険業に係る留保金 . . . 10百万円

ハ. 役員の氏名及び役職名

(2015年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	常務への従事	監督庁の承認を要する兼職
池口 葉子	理事長	常務に従事していない。	—
金子 美恵子	副理事長	常務に従事していない。	—
杉浦 尚子	副理事長	常務に従事していない。	—
大谷 和子	専務理事	常務に従事している。	なし
荒尾 みつ子	理事	常務に従事していない。	—
大海 篤子	理事	常務に従事していない。	—
大澤 靖子	理事	常務に従事していない。	—
角 能	理事	常務に従事していない。	—
黒澤 桃枝	理事	常務に従事していない。	—
小林 徹也	理事	常務に従事していない。	—
小柳 智恵	理事	常務に従事していない。	—
渋谷 恵美子	理事	常務に従事していない。	—
白鳥 真理子	理事	常務に従事していない。	—
辻 利夫	理事	常務に従事していない。	—
土田 さち子	理事	常務に従事していない。	—
長谷川 博美	理事	常務に従事していない。	—

花山 由美子	理 事	常務に従事していない。	—
山木 きょう子	理 事	常務に従事していない。	—
山本 ふき子	理 事	常務に従事していない。	—
石毛 鏡子	監 事	常務に従事していない。	—
矢崎 芽生	監 事	常務に従事していない。	—

2. 少額短期保険業者の主要な業務の内容

当会会員の生活の共済を図る事業として、以下の制度を運営しています。

有配当総合保険	アビリティ共済「たすけ愛」プラン ♠+♥+◆ アビリティ共済「たすけ愛プラス」プラン ♠+♥+◆ アビリティ共済「ほすびた」プラン ♠+◆ アビリティ共済「ダブルほすびた」プラン ♠+◆
有配当すりむ医療保険	アビリティ共済「すりむ」プラン ♠+◆

♠ …医療保険分野 ♥ …生命保険分野 ◆ …損害保険分野

3. 少額短期保険業者の主要な業務

イ. 直近の事業年度における業務の概況（2015年度）

<p>■ 加入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 期首保有件数は2,099件、当期末時点で2,038件となっており、期首比61件のマイナスとなりました。 <p>【全体状況】 解約等による契約減が、新規契約増を上回っている状況が続いています。</p> <p>【加入推進方法】 会員向け広報物での宣伝、会員を集めての説明会（募集人による）等によります。</p> <p>【保有契約件数の推移】 2011年度末 2,151件 2012年度末 2,160件 (+9) 2013年度末 2,130件 (-30) 2014年度末 2,099件 (-31) 2015年度末 2,038件 (-61)</p> <p>■ 損 益</p> <ul style="list-style-type: none"> 収入保険料は前期並みとしているものの（前期比100.0%）、保険金支払額が前期を大きく上まわっており（前期比131.7%）、経常増減額が減少しています（前期比30.1%）。 <p>■ 収支状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 収入保険料は前期並みとしているものの（前期比100.0%、43千円減）、保険金支払額が前期を大きく上まわっており（前期比131.7%、9,444千円増）、経常増減額（純利益）が減少しています（前期比30.1%、1,944千円減）。 <p>【損害率の動向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 当期の収入保険料に対する当期の保険金支払率は30.7%であり、支払予定率の範囲ではあるもの前期20.0%を大きく上回っています。被保険者の構成が入れ替わることなく高齢化しており（中心世代は65～67歳）、高額を支払案件による影響が大きく出がちになっています。 <p>【保険金ごとの支払動向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 金額の影響が最も大きいのはハンディキャップ保険金であり、前年比288.5%、490万円の増（全体の支払増の半分程度）となっています。
--

なお、保険事故の件数で見ると前期の2件から今期3件となっています。（ちなみにハンディキャップ保険金は、事由発生が3件ながら今期支払の27.5%を占めています。→上位2番目）

◇ 次に影響が大きいのは手術保険金であり、前年比216.5%、約270万円の増となっています。今期中途より約款改訂（支払事由の定義変更）がされており、保険事故件数（支払案件基準）で前期の72件から今期127件に激増しています。

なお、約款改定に伴い過去2年間の保険事故を精査して、新基準で遡及支払をしています（14件、47万4千円）。

◇ 今期支払の38.9%（上位1番目）を占める入院保険金は、当期の支払額が前年比130.7%、約250万円の増となっています。

■ その他（当期における特徴的な事項）

- ・ 前期の立入検査を契機として、共済事業に関わりをもつ役員が「共済運動への共感を広げる活動の自粛・自己規制」に陥ってしまい、積極的な加入推進活動に取り組むことができませんでした。
- ・ 法令上の保険募集行為は登録された募集人が適法に行うことが前提となり、募集コンプライアンスを徹底推進することが必要です。

しかし、当会の少額短期保険は「共済」であり、「当事者」である会員が「共済運動・共済事業に取り組むことの意義や価値」を確認することも極めて重要です。そのため、会員の主体性や当事者性を引き出しつつ、共済運動への理解・共感を広げる活動（学習活動や会員討議活動等）を推進し、加入推進につながるようにすることが重要です。

ロ. 直近の三事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

種 類 \ 実 績	2012 年度	2013 年度	2014 年度
経 常 収 益	97,527 千円	94,919 千円	96,118 千円
経 常 利 益	9,109 千円	2,735 千円	276 千円
当 期 純 利 益	7,163 千円	2,781 千円	837 千円
事 業 留 保 金	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
保 険 業 法 上 の 純 資 産 額	42,340 千円	44,583 千円	45,920 千円
総 資 産 額	93,910 千円	88,859 千円	86,548 千円
責 任 準 備 金 残 高	37,610 千円	31,399 千円	37,075 千円
有 価 証 券 残 高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	1,630.9%	1,596.8%	1,701.2%
従 業 員 数	5 人	5 人	4 人
正 味 収 入 保 険 料	89,067 千円	88,616 千円	88,467 千円

ハ. 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標等

			保険種類	2013 年度	2014 年度
示す指標等	1	正味収入保険料 =元受正味保険料	医 療	88,616 千円	88,467 千円
			そ の 他	—	—
			計	88,616 千円	88,467 千円
	2	保険引受利益	医 療	14,881 千円	12,403 千円
			そ の 他	—	—
			計	14,881 千円	12,403 千円

	3	正味支払保険金 ＝元受正味保険金		医 療	17,831 千円	27,275 千円
				そ の 他	—	—
				計	17,831 千円	27,275 千円
[出再について]：当会は再保険を利用していません。						
保険引受利益＝保険料－支払保険金－(支払備金・責任準備金繰入額－支払備金・責任準備金戻入額)						
保険契約に関する指標等	1	契約者配当金額		医 療	12,144 千円	12,180 千円
				そ の 他	—	—
				計	12,144 千円	12,180 千円
	2	正味損害率 (対正味収入保険料)		医 療	20.1%	30.8%
				そ の 他	—	—
				計	20.1%	30.8%
		正味事業費率 (対正味収入保険料)		医 療	64.0%	56.5%
				そ の 他	—	—
				計	64.0%	56.5%
	正味合算率 (対正味収入保険料)		医 療	84.1%	87.3%	
			そ の 他	—	—	
			計	84.1%	87.3%	
	3	発生損害額 (対粗既経過保険料)		医 療	26.8%	22.5%
				そ の 他	—	—
				計	26.8%	22.5%
		元受事業費率 (対粗既経過保険料)		医 療	65.7%	56.4%
				そ の 他	—	—
				計	65.7%	56.4%
元受合算率 (対粗既経過保険料)		医 療	92.5%	78.9%		
		そ の 他	—	—		
		計	92.5%	78.9%		
経理に関する指標等	1	支払備金の額		医 療	13,435 千円	6,025 千円
				そ の 他	—	—
				計	13,435 千円	6,025 千円
	責任準備金の額		医 療	31,399 千円	37,075 千円	
			そ の 他	—	—	
			計	31,399 千円	37,075 千円	
	2	任意積立金（事業安定積立金） の残高		医 療	28,357 千円	29,193 千円
				そ の 他	—	—
				計	28,357 千円	29,193 千円
	3	損害率の上昇に対する 経常利益又は経常 損失の額の変動	経常利 益の減 少額	医 療	865 千円	887 千円
				そ の 他	—	—
				計	865 千円	887 千円
[算出方法]：経常利益の減少額＝当期粗既経過保険料×1%						
する 指 に 関	1	運用資産の状況		現 預 金	74,853 千円 (84.2%)	72,542 千円 (83.8%)
				金 銭 信 託	—	—
				有 価 証 券	—	—

		運用資産計	74,853千円(84.2%)	72,542千円(83.8%)
		総資産の残高	88,539千円(100.0%)	86,548千円(100.0%)
2	利息配当収入の額 及び運用利回り	現預金	0千円(0.0%)	0千円(0.0%)
		金銭信託	—	—
		有価証券	—	—
		小計	0千円(0.0%)	0千円(0.0%)
		その他	—	—
		合計	0千円(0.0%)	0千円(0.0%)
[算出方法] : 利回り = 利息配当収入 ÷ ((年始運用資産 + 年末運用資産 - 利息配当収入) ÷ 2) × 100%				
[有価証券の保有について] : 当会は有価証券を保有していません。				

ニ 責任準備金の残高

	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
医療	18,539千円	6,726千円	11,810千円	37,075千円
その他	—	—	—	—
計	18,539千円	6,726千円	11,810千円	37,075千円

4. 少額短期保険業者の運営に関する事項

イ リスク管理の体制

- 当会は、リスク管理に関する必要な事項を定め、事故の防止および損失の最小化を図るためリスク管理規程を整備しています。
- また、当会は上記の規定に基づいてリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、共済運営上のリスクに係る基本方針を定め、リスク管理体制の充実を図ることを目的としています。
- リスク管理委員会は、理事長を委員長として、理事長、理事、保険計理人および共済事務局長をもって構成しています。また、6ヶ月に一度の開催とし、必要があれば臨時開催しています。
- リスク管理委員会では、分野ごとのリスク管理を行っています。

リスクの書類	担当
契約引受リスク	共済事務局、保険計理人
流動性リスク	(投資による資金運用を行っていないので対象外)
事務・システムリスク	共済事務局
大規模地震災害リスク	共済事務局

ロ 法令遵守の体制

- 当会は、法令に基づく適切な共済運営とするため、コンプライアンス管理に関する定めとしてコンプライアンス管理規程を整備しています。また、特に不祥事故への対応については、不祥事故対応規程を整備しています。
- また、当会は上記コンプライアンス規程に基づいてコンプライアンス管理委員会を設置しています。コンプライアンス管理委員会は、共済運営上の法令遵守体制を目的とし、業務に関わる事項の法令等違反の可能性の確認・検証、コンプライアンス体制を含む方針を決定します。さらに、不祥事故が生じた時には事実を調査し、対応措置を講じることとしています。
- コンプライアンス管理委員会は理事（共済担当理事を含む）、専務理事、共済事務局長をもって構

成しており、副理事長が長を務めることを慣例としていますまた、四半期に一度の開催とし、必要があれば臨時開催しています。

ハ 指定少額短期保険業紛争解決機関の商号又は名称

- ・ 当会は、苦情処理および紛争解決に係る措置として、下記の指定紛争解決機関（金融ADR）と利用契約を締結しています。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

電 話 | 0120-82-1144（フリーダイヤル）

受付時間 | 9：00～12：00 13：00～17：00

受 付 日 | 月～金曜日（祝日及び年末年始を除く）

- ・ 保険契約者等と当会との間で共済運営に関する紛争が生じて当事者間で解決が見いだせない場合には、上記ADRを利用して中立・公正である第三者の仲介を得ることによって、裁判外での問題解決を図ることができます。

5. 少額短期保険業者の直近の二事業年度における財産の状況

イ 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書

[貸借対照表]

(単位 千円)

科 目	2013 年度	2014 年度	科 目	2013 年度	2014 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	74,853	72,542	保険契約準備金	44,835	43,101
現金	0	0	支払備金	43,435	6,025
預貯金	74,853	72,542	責任準備金	31,399	37,075
有価証券	—	—	代理店借	0	0
国債	—	—	再保険借	0	0
地方債	—	—	短期社債	0	0
その他の証券	—	—	社債	0	0
有形固定資産	0	0	新株予約権付社債	0	0
土地	—	—	その他負債	5,668	4,251
建物	—	—	借入金	4,901	3,790
リース資産	—	—	未払法人税等	0	0
建設仮勘定	—	—	未払金	0	0
その他の有形固定資産	0	0	未払費用	767	461
無形固定資産	0	0	前受収益	0	0
ソフトウェア	0	0	預り金	0	0
のれん	—	—	リース債務	0	0
リース資産	—	—	資産除去債務	0	0
その他の無形固定資産	—	—	仮受金	0	0
代理店貸	—	—	その他の負債	0	0
再保険貸	—	—	退職給付引当金	0	0
その他資産	6	6	役員退職慰労引当金	0	0
未収金	—	—	価格変動準備金	0	0
未収保険料	—	—	繰延税金負債	0	0
前払費用	6	6			
未収収益	—	—	負債の部 合計	50,503	47,354
仮払金	—	—	(純資産の部)		
その他の資産	—	—	事業留保金	10,000	10,000
前払年金費用	—	—	新株式申込証拠金	—	—
繰延税金資産	—	—	資本剰余金	—	—
供託金	14,000	14,000	資本準備金	—	—
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	28,357	29,193
			利益準備金	0	0
			事業安定積立金	28,357	29,193
			繰越利益剰余金	0	0
			自己株式	—	—
			自己株式申込証拠金	—	—
			株主資本合計	—	—
			其他有価証券評価差額金	—	—
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	—	—
			新株予約権	—	—
			純資産の部 合計	38,357	39,193
資産の部合計	88,859	86,548	負債及び純資産の部合計	88,859	86,548

(1) 注記

- ①継続企業の前提（会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提をいう。以下同じ。）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。
 - ②会計方針に関する事項有形固定資産の減価償却の方法定率法その他の会計方針は当会の現状では該当しません。
 - ③会計方針は変更していません。
 - ④資産に係る引当金を直接控除することはありません。
 - ⑤当会には子会社はありません。
 - ⑥理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権、金銭債務はありません。
 - ⑦繰延税金資産、繰延税金負債はありません。
 - ⑧リース契約はありません。
 - ⑨重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。
 - ⑩契約者配当準備金は△561千円の減額、支払額は12,128千円です。
 - ⑪当会の資産は担保に供されていません。
 - ⑫当会は再保険を利用していません。
 - ⑬当会には株式および基金はありません。
 - ⑭上記のほか、財産の状態を正確に判断するための必要な事項は特にありません。
- (2) 保険業法第272条の18において準用する同法113条規定の「資産の部に計上する金額」はありません。
- (3) 貸借対照表での科目の細分は行いません。
- (4) 「その他の資産」「その他の負債」での詳細名称はありません。
- (5) 当法人にはリース資産はありません。

[損益計算書]

(単位 千円)

科 目	金 額	
	2013 年度	2014 年度
経常収益	94,919	96,118
保険料等収入	88,753	88,710
保険料	88,753	88,710
再保険収入	—	—
回収再保険金	—	—
再保険手数料	—	—
再保険返戻金	—	—
その他再保険収入	—	—
支払準備金戻入額	0	7,408
責任準備金戻入額	6,166	0
資産運用収益	0	0
利息及び配当金等収入	0	0
その他運用収益	—	—
その他経常収益	0	0
経常費用	92,184	95,842
保険金等支払金	30,112	39,645
保険金等	17,831	27,275
解約返戻金等	137	242
契約者配当金	12,144	12,128
再保険料	—	—
責任準備金等繰入額	5,342	6,238
支払備金繰入額	5,342	0
責任準備金繰入額	0	6,238
資産運用費用	—	—
事業費	56,730	49,959
営業費及び一般管理費	55,799	49,959
税金	—	—
減価償却費	931	—
退職給付引当金繰入額	—	—
その他経常費用	—	—
経常利益 (又は経常損失)	2,735	276
特別利益	0	0
負ののれん発生益	0	0
特別損失	—	—
価格変動準備金繰入額	—	—
その他特別損失	—	—
契約者配当準備金繰入額	-46	-561
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	2,781	837
法人税及び住民税	—	—
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	—	—
当期純利益 (又は当期純損失)	2,781	837

[キャッシュ・フロー計算書]

(単位 千円)

科 目	金 額	
	2013 年度	2014 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	88,753	88,710
再保険による収入	—	—
保険金等支払による支出	△ 17,831	△ 27,275
解約返戻金等支払による支出	△ 137	△ 242
再保険料支払による支出	—	—
事業費の支出	△ 55,032	△ 50,265
その他	—	—
小 計	15,753	10,928
利息及び配当金等の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
契約者配当金の支払額	△ 12,144	△ 12,128
その他	—	—
法人税等の支払額	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,609	△ 1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	—
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—
保険業法第 113 条繰延資産の取得による支出	—	—
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	4,901	3,790
借入金の返済による支出	△ 12,630	△ 4,901
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	—	—
株式の発行による収入	—	—
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	—	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,729	△ 1,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,120	△ 2,311
現金及び現金同等物期首残高	78,973	74,853
現金及び現金同等物期末残高	74,853	72,542

注記

現金及び現金同等物の範囲 … 現金、通常郵便貯金、定額貯金、普通預金

[株主資本等変動計算書]

(単位 千円)

(a) 前事業年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	株主資本			純資産合計
	事業留保金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	25,576	35,576	35,576
事業年度中の変動額				
当期純利益		2,781	2,781	2,781
事業年度中の変動額合計		2,781	2,781	2,781
当期末残高	10,000	28,357	38,357	38,357

(b) 当事業年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	株主資本			純資産合計
	事業留保金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	28,357	38,357	38,357
事業年度中の変動額				
当期純利益		837	837	837
事業年度中の変動額合計		837	837	837
当期末残高	10,000	29,193	39,193	39,193

ロ 保険金等の支払能力の充実の状況

[保険金の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)]

(単位 千円、%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	44,583	45,920
① 純資産の部の合計額 (繰延資産等控除後の額)	38,357	39,193
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	6,226	6,726
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額 (税効果控除前) (99%又は100%)		
⑥ 土地の含み損益 (85%又は100%)		
⑦ 契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)		
⑧ 将来利益	0	0
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの (⑩(a))		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの (⑩(b))		
⑪控除項目 (一)		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2 + R2^2} + R3 + R4$	5,584	5,398
保険リスク相当額	5,409	5,349
R1 一般保険リスク相当額	5,409	5,349
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	749	725
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	749	725
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	123	121
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	1,596.8	1,701.2

ハ 有価証券・金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

- ・ 当会の少額短期保険業に関する事業会計では有価証券を保有していない。
- ・ 当会の少額短期保険業に関する事業会計では金銭の信託をしていない。

ニ この書類について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

- ・ 当会はNPO法人であり、会社法は適用されない。したがって会計監査人は選任していない。

ホ 少額短期保険業者が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第九十三条の二（公認会計士又は監査法人による監査証明）の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

- ・ 当会は金融商品取引所に上場されている有価証券の発行会社その他の者で政令で定めるものに該当しないため、金融商品取引法第九十三条の二は適用されない。

6. 当該少額短期保険業者が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該少額短期保険業者の経営に重要な影響を及ぼす事象の存在

- ・ 当会の共済が将来にわたって経営に重大な影響を及ぼす懸念のある事象は、特に存在しない。

以上

【 この資料についてのお問い合わせ先 】



アビリティ共済事務局

Tel. 03-5302-0391（月～金 10：00～17：00 但、祝日・年末年始を除く）